

中小企業の情報セキュリティマネジメント指導業務
成果報告書（概要版）

2020年4月

独立行政法人情報処理推進機構

セキュリティセンター

- 中小企業において身近で情報セキュリティに関する相談ができる専門家とのつながりやセキュリティポリシーの策定など**情報セキュリティ対策の実践を促すため**、専門家派遣事業を実施。
- **情報処理安全確保支援士（以下、RISS）**などの専門家を活用し、中小企業1社あたり4回の専門家派遣を通じて、リスクの洗い出し、セキュリティ基本方針の策定、関連規定や手順書の策定までの指導を実施。

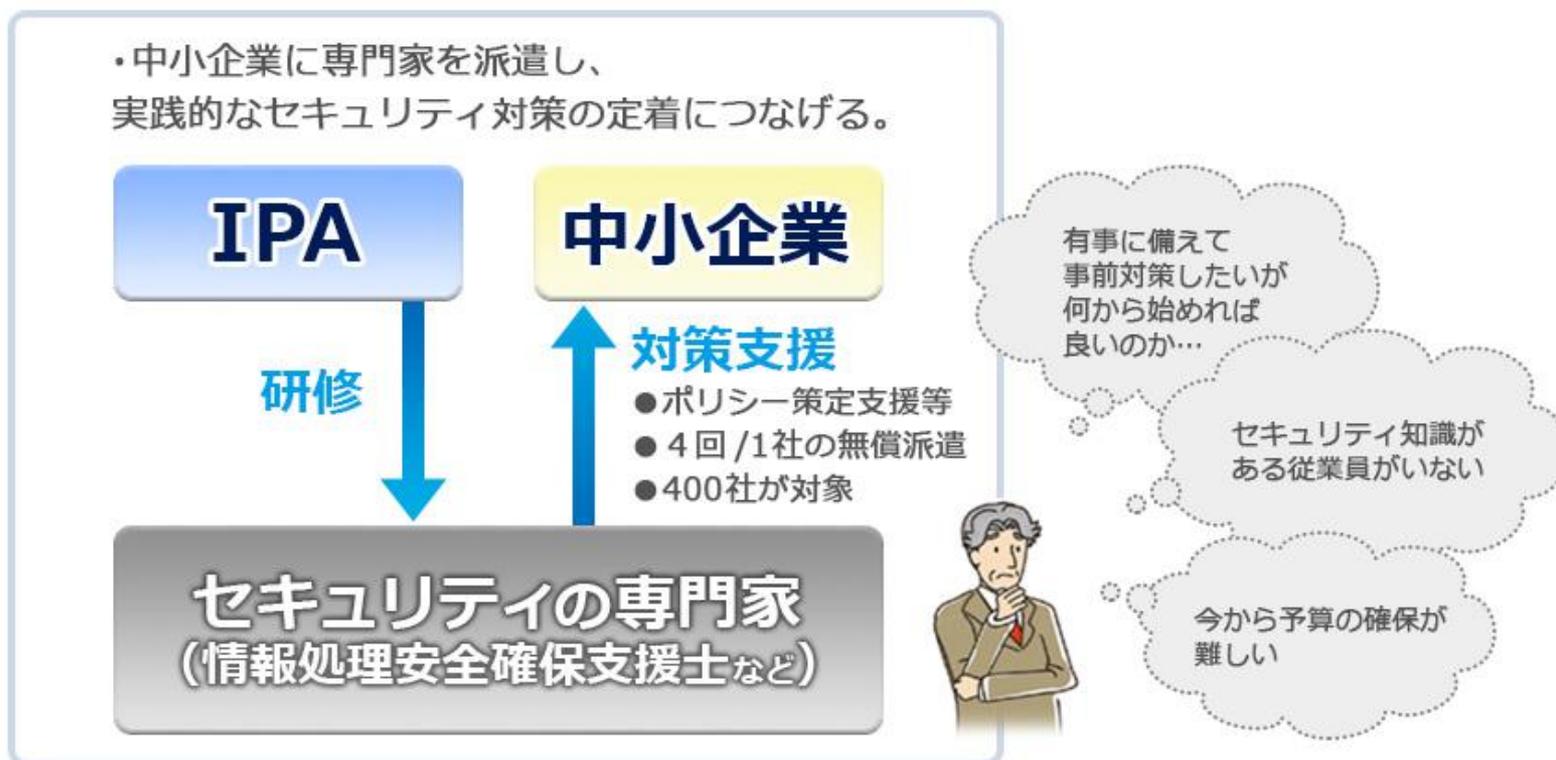


図1 本業務の実施イメージ

＜事務局の設置要件＞

- 事務局責任者及び要員を配置。
- 本事業関係者との連絡用メーリングリストの設置、及び電話・ファックスによる連絡受付体制の整備。
- 各種申込受付、問い合わせ対応用に、専用の電話番号、Eメールアドレスを取得。
- 事務局の設置期間：
令和元年7月17日～
令和2年1月31日
(休日は行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する日）

＜事務局の体制＞

富士ゼロックス株式会社 公共文教営業統括 内
『中小企業の情報セキュリティマネジメント指導業務』
事務局

プロジェクトマネージャー：1名

専門家向け・中小企業向けコンテンツ作成・問い合わせ対応
リーダー：1名、スタッフ：1名、協力会社：2名

事業説明会企画・運営
リーダー：1名、スタッフ：5名、協力会社：3名
動画担当：2名

事業参画受付管理・各種調整・問合窓口
リーダー：1名、スタッフ：1名、協力会社：2名

進捗管理・成果品管理・謝金支払い管理
リーダー：1名、スタッフ：5名

※兼務もあるため、要員数は延べ数

図2 事務局の実施体制

- 国、商工団体、中小企業支援機関等との連携の下、のべ**116,000名以上**にメールやFAX等で**事業告知**を行うとともに、**42のイベント**での**参加者への告知**、**22の媒体**（メルマガ等）での**告知**を実施した。

- **IPAのWebサイト掲示用案内の作成**
Webサイト掲示用案内を作成し、IPAのWebサイトにて掲示した。
- **募集チラシ**
中小企業に配布する**募集チラシ**を作成し、**事業告知の活動等で活用**した。

図3 中小企業の情報セキュリティマネジメント指導事業のご案内

経済産業省補助事業 **IPA** Better Life With IT 情報処理推進機構

参加費無料

中小企業の情報セキュリティマネジメント指導事業のご案内

～大切な取引先から**安心・信頼**される企業であり続けるために～

- 現場における潜在的リスクを洗い出します！
- 継続的マネジメントが可能な基本方針、関連規定等の策定をサポートします！
- 取組むべき重点領域とその対策方法をお教えします！
- 身近にいる専門家が指導を行います！

【本事業に参加する意義・メリット】

- ・ 自社が抱えるリスクを特定することができ、対策を講じるべき重点領域がわかります。
- ・ 社内の情報セキュリティへの意識や対策水準が向上します。
- ・ 大切な情報を守る管理体制を構築することで、取引先や顧客などにPRすることができます。
- ・ 既存顧客のみならず、新たな取引先や顧客とのビジネスチャンスの獲得に貢献します。

【事業内容】

中小企業向けの情報セキュリティに関するマネジメント体制の構築支援を目的に、全国の中小企業400社を対象に専門家（※情報処理安全確保支援士（登録セキスベ））を派遣し、中小企業の現場に応じたリスクの洗い出しからマネジメントに必要なセキュリティ基本方針や関連規定の策定に向けた支援を実施します（1社あたり4回派遣、**参加費無料**）。

【指導カリキュラム（予定）】

- 1回目：情報セキュリティ診断等による潜在的リスクの洗い出し
- 2回目：診断結果から重点領域を可視化し対策の決定、基本方針の策定
- 3回目：関連規定の特定、策定に向けた検討
- 4回目：関連規定のレビューと専門家指導全体のまとめ

※ 情報処理安全確保支援士とは
サイバーセキュリティ分野の国家資格で、資格者は政府機関や企業等における情報セキュリティ確保を支援します。詳細は、こちらをご参照ください。 <https://www.ipa.go.jp/siensi/>

指導のお申込みは、裏面をご覧ください

中小企業からの申込受付

- 設置した事務局にて、令和元年8月14日～令和元年11月21日の期間、中小企業からの専門家指導の申込みを受け付けた。
- 申込総数：402件（うち有効な申込数：382件）

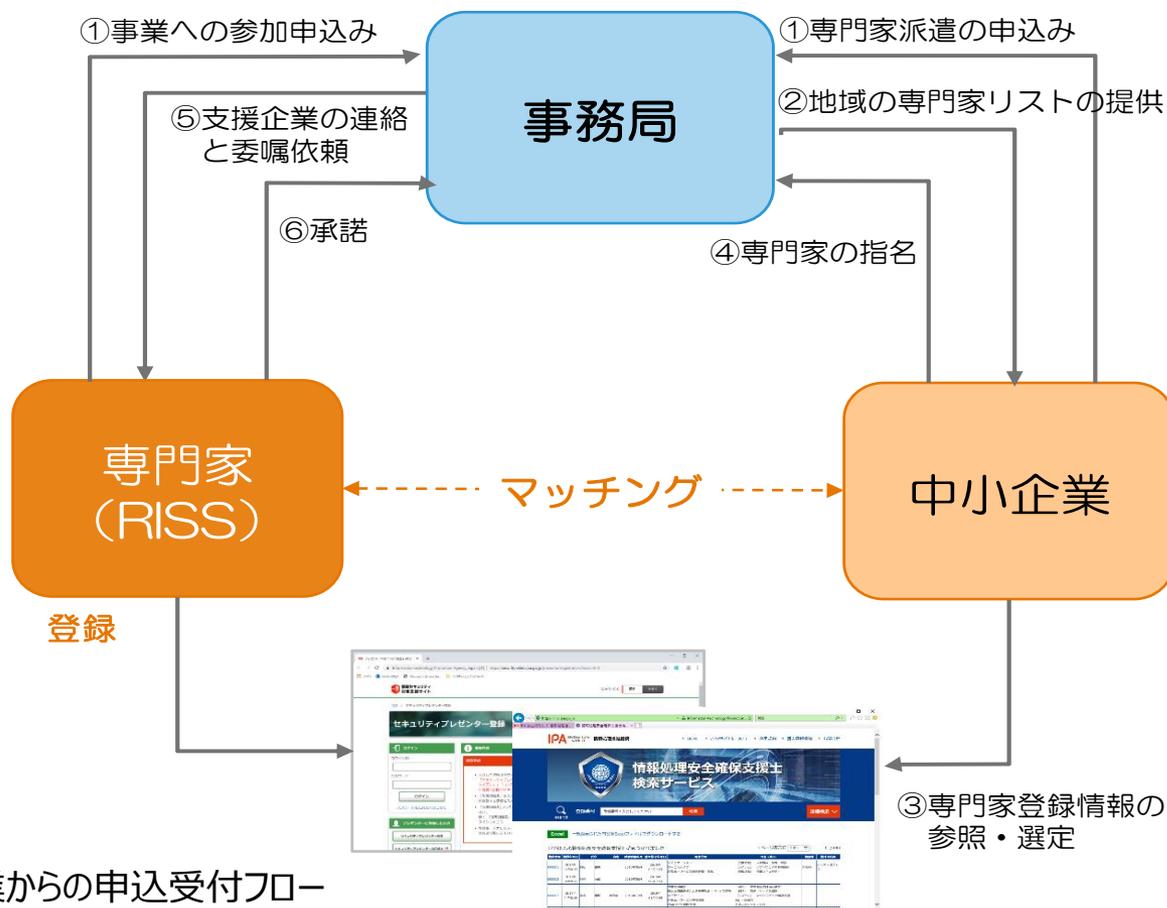


図4 中小企業からの申込受付フロー

専門家向け事業説明会

- 指導を希望する全国の専門家を対象に、具体的支援の進め方やコミュニケーションのポイント等、中小企業支援における留意事項などを盛り込んだ、中小企業向けのセキュリティマネジメント実施要領をもとに事業説明会を開催。講師は、RISS・ITコーディネータ資格保有者の2名が務めた。

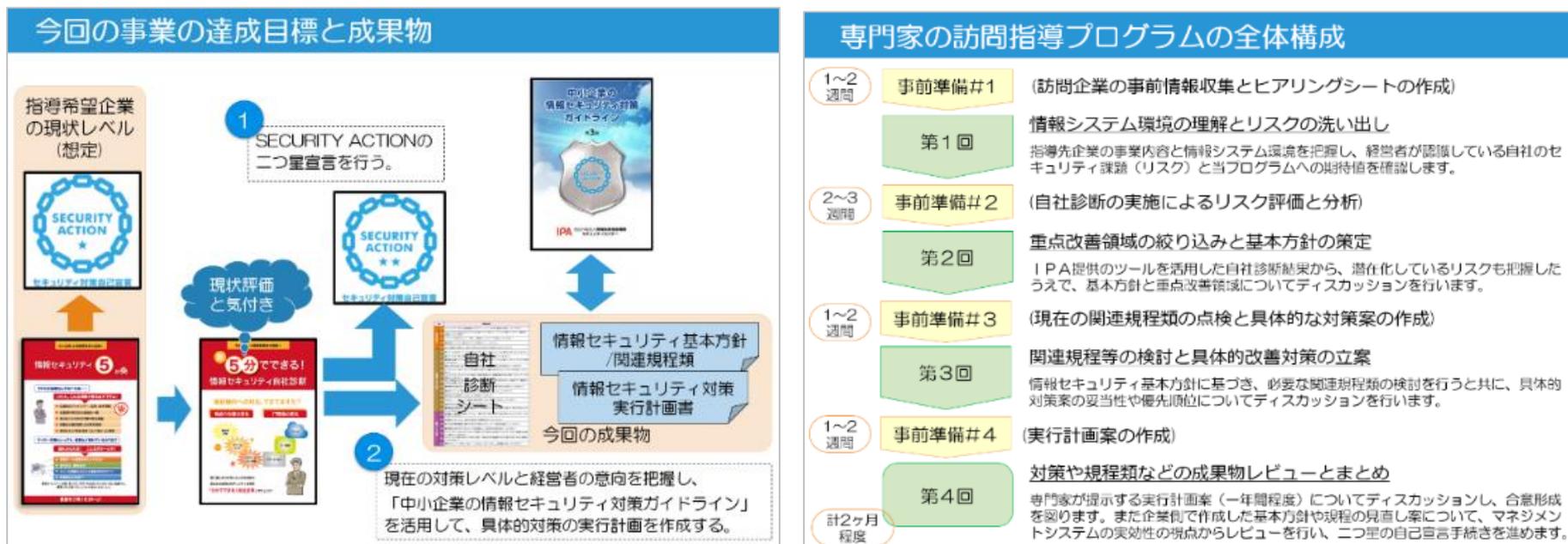


図5 専門家指導要領（支援実施編）のイメージ

専門家向け事業説明会の開催結果

● 専門家（RISS）向け事業説明会

申込者数：総計1,068名

令和元年8月6日～令和元年9月16日の期間、申込みの受付及び管理を行った。

開催日	開催地	収容 キャパ	総申 込数	受付数	受付 お断り数	参加者数 (実績)
2019/8/20	名古屋	99	65	65	0	63
2019/8/28	仙台	69	41	41	0	40
2019/8/30	東京	105	608	104	504	97
2019/9/3	大阪	90	161	87	74	80
2019/9/6	福岡	60	77	58	19	55
2019/9/10	札幌	100	44	44	0	43
2019/9/12	新潟 (中止)	55	29	29	29 (中止)	0 (中止)
2019/9/17	広島	55	43	39	4	34
	総計		1,068	467	630	412

表1 RISSからの事業説明会参加申し込み状況



図6 専門家向け事業説明会の風景（東京会場）

● 動画配信の実施

東京、大阪、福岡、広島では、想定外の人数の申込みで定員オーバーとなった。

東京会場での説明会を録画し、YouTubeによる動画配信を実施した。

<動画配信実績>

配信期間：2019年9月4日(水)～2019年11月17日(日)

再生回数：1,267回

専門家の参加登録状況

● 登録した専門家の総数：364名

都道府県	計	RISS	ITC
北海道	19	18	1
青森県	0	0	0
秋田県	2	2	0
岩手県	1	1	0
宮城県	4	4	0
山形県	3	2	1
福島県	5	4	1
群馬県	1	1	0
栃木県	5	5	0
茨城県	4	3	1
埼玉県	8	3	5
東京都	81	71	10
千葉県	18	16	2
神奈川県	35	29	6

都道府県	計	RISS	ITC
山梨県	2	1	1
新潟県	5	3	2
富山県	3	1	2
石川県	3	2	1
静岡県	4	1	3
長野県	3	3	0
愛知県	17	16	1
岐阜県	2	2	0
三重県	1	1	0
滋賀県	2	2	0
奈良県	3	1	2
和歌山県	1	1	0
福井県	6	4	2
京都府	5	4	1
大阪府	40	37	3
兵庫県	12	11	1

都道府県	計	RISS	ITC
鳥取県	1	1	0
島根県	1	0	1
岡山県	3	3	0
広島県	9	7	2
山口県	1	1	0
香川県	0	0	0
徳島県	0	0	0
高知県	0	0	0
愛媛県	2	1	1
福岡県	13	11	2
佐賀県	2	2	0
長崎県	1	1	0
大分県	1	1	0
熊本県	2	2	0
宮崎県	2	2	0
鹿児島県	2	1	1
沖縄県	1	1	0
(記載なし)	28	26	2
合計	364	309	55

表2 専門家の登録状況サマリ

※都道府県は登録時の住所による。

専門家指導の結果

- 専門家からの支援実施報告書の提出状況、専門家へのメールや電話等の問い合わせによる指導の進捗状況の確認を実施した。
- マッチング総数382件のうち、途中終了3件を除く379件がカリキュラムを終了した。
(うち1件は3回の訪問で全てのカリキュラムを終了)。

実施期間	第1回訪問実績	第2回訪問実績	第3回訪問実績	第4回訪問実績
～2019/9/22	1	0	0	0
～2019/9/29	1	0	0	0
～2019/10/6	9	2	0	0
～2019/10/13	26	0	1	0
～2019/10/20	34	5	1	1
～2019/10/27	32	14	1	1
～2019/11/3	32	35	4	0
～2019/11/10	38	33	12	3
～2019/11/17	75	40	27	7
～2019/11/24	78	66	24	10
～2019/12/1	48	99	55	11
～2019/12/8	7	60	86	28
～2019/12/15	1	21	110	52
～2019/12/22	0	6	50	141
～2019/12/29	0	0	9	121
～2020/1/5	0	0	0	2
～2020/1/12	0	0	0	1
計	382	381	380	378

表3 支援実績のサマリ

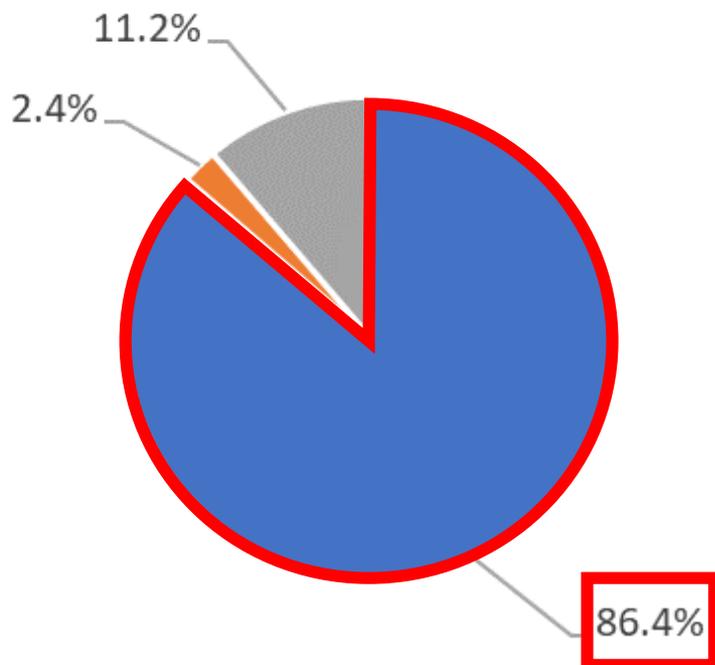
※赤枠は10案件/週以上、
黄色網掛は50案件/週以上

※1件は全ての指導を3回の訪問で終了、
3件は指導先の都合により途中で指導を
中止

専門家へのアンケート①

- 専門家へのアンケートでは、経営層と従業員で差があるものの、**86.4%が指導先企業の経営層の意欲が向上した**、**68.0%が指導先企業(従業員)の意欲が向上した**と回答している。

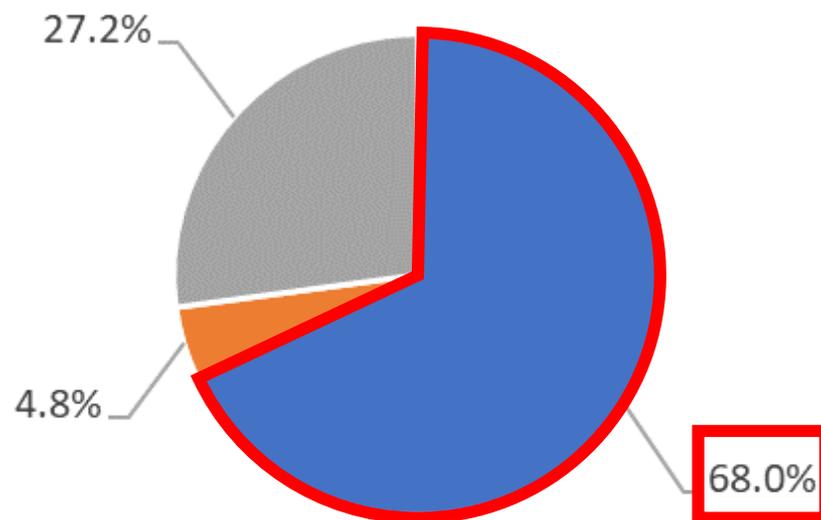
指導先企業（経営層）の意欲の向上度



■ 向上した ■ 向上しなかった ■ わからない

図7 指導先企業（経営層）の意欲の向上度

指導先企業（従業員）の意欲の向上度



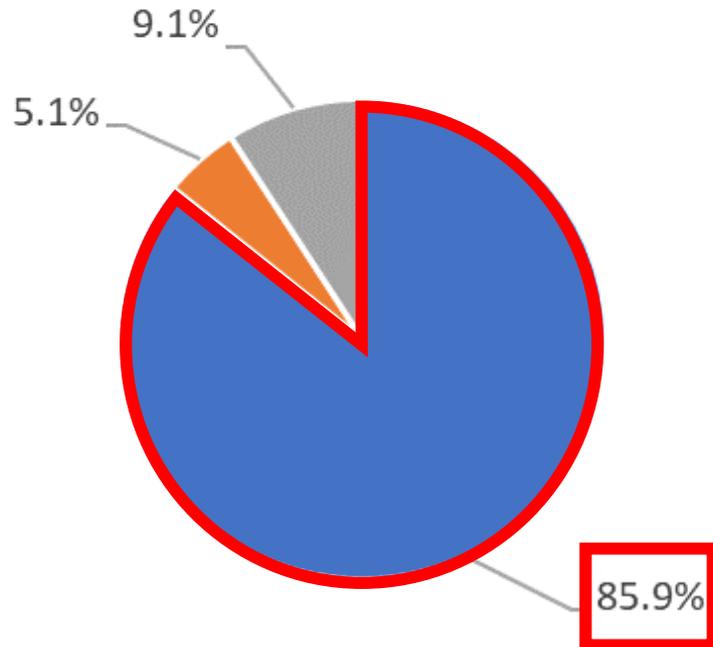
■ 向上した ■ 向上しなかった ■ わからない

図8 指導先企業（従業員）の意欲の向上度 9

専門家へのアンケート②

- 専門家へのアンケートでは、85.9%が指導先企業の継続実施が見込める、65.2%が指導先企業の今後の支援要望があると回答した。

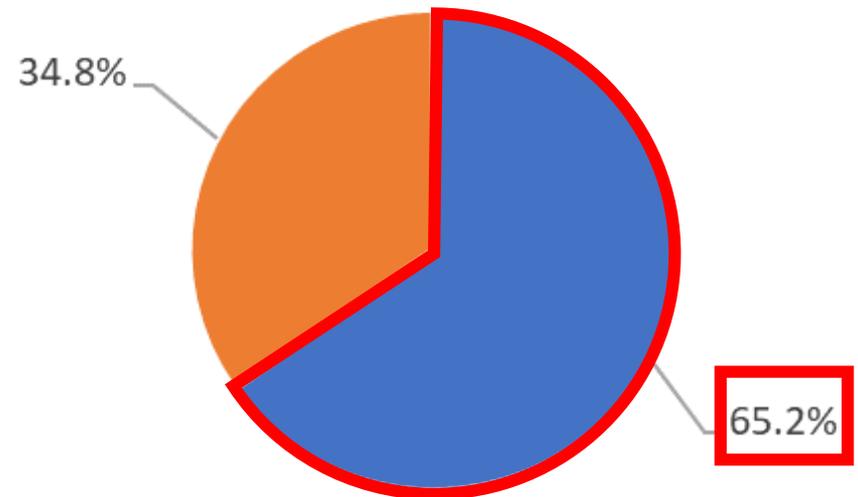
指導先企業の継続性



- 継続実施が見込める
- 継続実施が見込めない
- 分からない

図9 指導先企業の継続性

指導先企業の今後の支援要望の有無



- あり
- なし

図10 指導先企業の今後の支援要望の有無

指導先企業へのアンケート①

- 最終報告書を受領した後、指導先企業へアンケートの回答を依頼し、回収した。その結果を示す。指導先企業の業種は**製造業**が最も多く、学術研究・専門技術サービス業、建設業と続いた。従業員数区分は**5人以下**が最も多く、20人以下、50人以下の規模と続いた。

【質問】あなたの会社の業種は何ですか？（択一選択回答）
回答数283/378件（回収率74.9%）

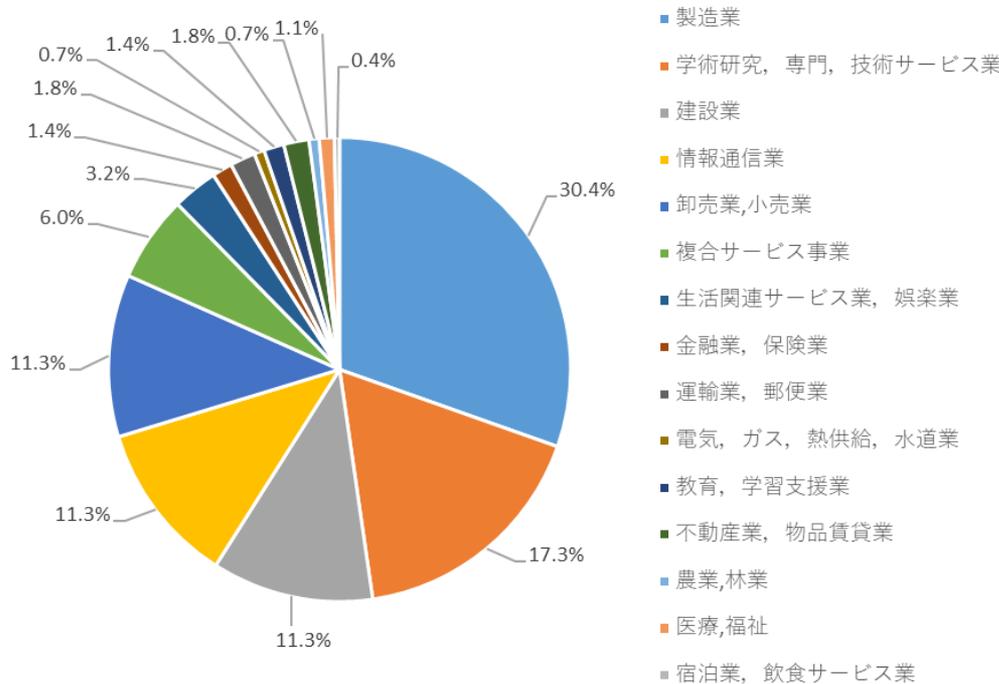


図11 指導先企業業種

【質問】あなたの会社の従業員数区分を教えてください。（択一選択回答）

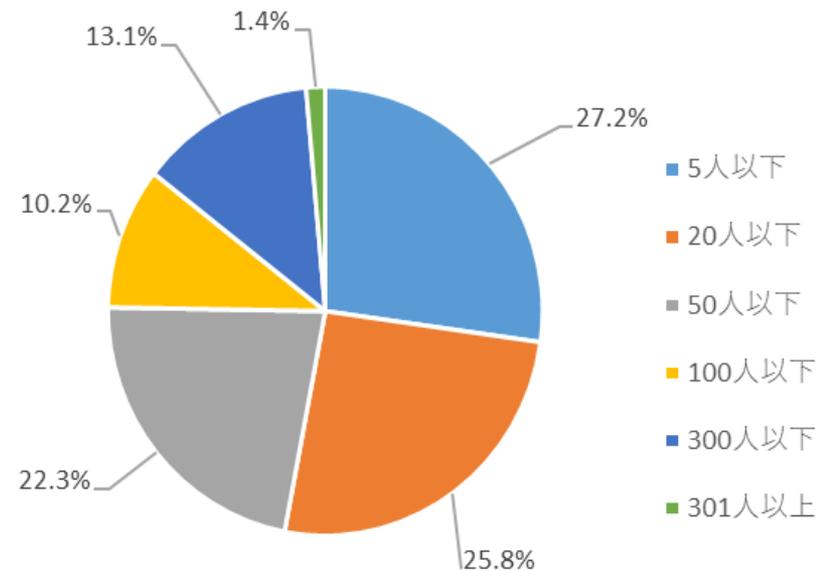


図12 指導先企業従業員数

指導先企業へのアンケート②

- 専門家による指導を受けて成果を得ることができたと回答した指導先企業は、96.4%と高く、知識・専門力についても、92.2%が専門家を高く評価していると回答した。
- 専門家とのコミュニケーションについても、97.5%がスムーズだったと回答した。

【質問】専門家による指導を受けて、情報セキュリティの管理・運用・実践等において成果を得ることができましたか？（択一選択回答）

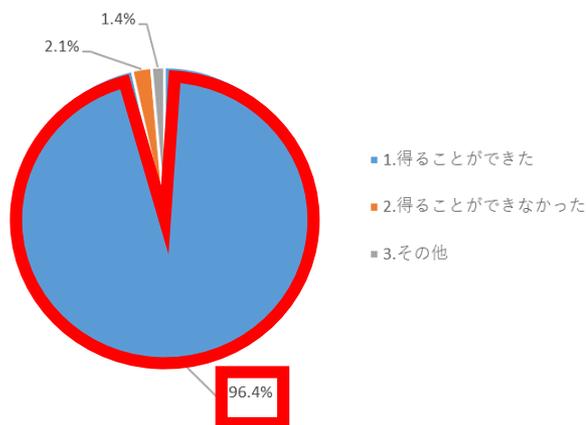


図13 成果を得ることができたか

【質問】専門家の知識・専門力はどうでしたか？（択一選択回答）

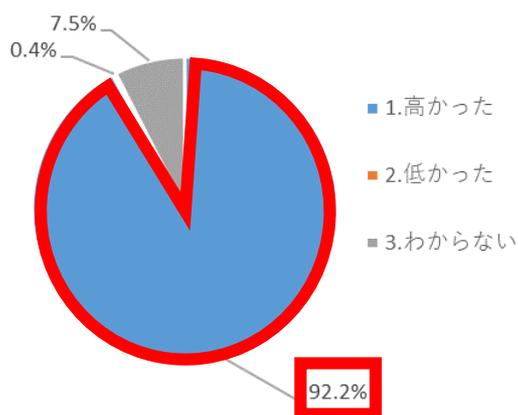


図14 専門家の知識・専門力について

【質問】専門家とのコミュニケーションはスムーズでしたか？（択一選択回答）

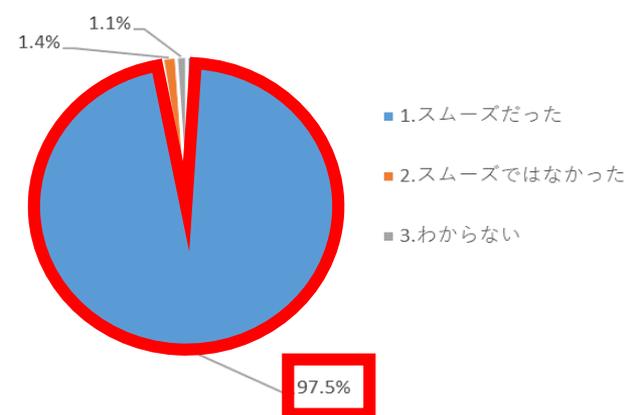


図15 専門家とのコミュニケーションについて

指導先企業へのアンケート③

- 指導先企業へのアンケートの結果では、今回の訪問指導の対価を選択肢のうち、最も安価な12万円未満と回答した企業が最も多かったものの、12万円以上～18万円未満、18万円以上と回答した企業が58.0%と過半数を占めた。
- 今後については、「一時的な相談等の軽微な支援を希望する」との回答が最も多かったが、案件ごとや定常的な支援を希望する割合を合わせると、64.3%と半数以上になった。

【質問】情報セキュリティマネジメントの専門家による今回の訪問指導4回の成果に対する対価について、適正と考えられる金額を以下の選択項目よりお選びください。
(択一選択回答)

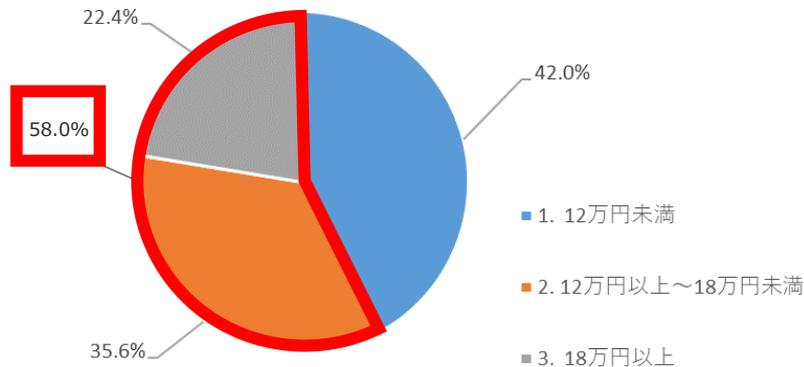


図16 指導4回の対価について

【質問】今後も情報セキュリティの専門家による指導・支援を希望しますか？ (択一選択回答)

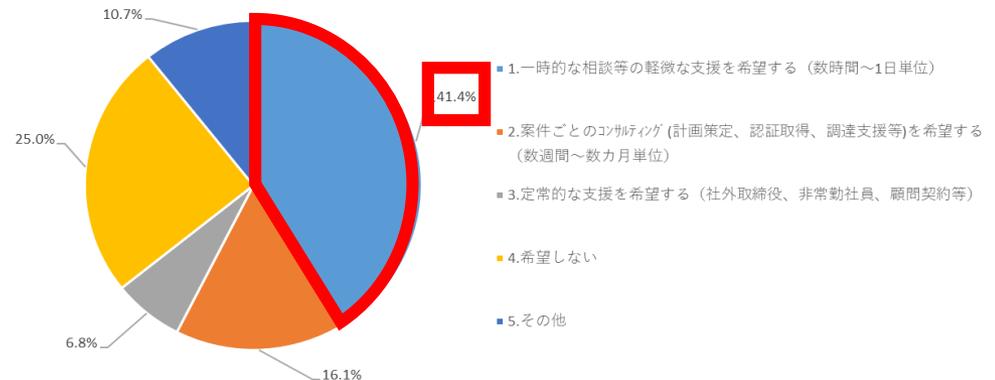


図17 今後の指導・支援について

指導先企業概要

A社

業種：建設業

従業員数：12名

所在地：神奈川県

対応者：専務取締役

指導の成果・工夫点

- ・IPAのひな型を利用した「**ハンドブック**」を作成。
- ・基本方針や規程類の見直しのアドバイスに加え、**従業員教育の支援も実施**。
- ・リスクのある紙情報からの情報漏洩に対して、「**アクセス制御**」による解決策を提案。

指導先企業のコメント

- ・**情報セキュリティに関するセミナーに参加**したことがきっかけで、指導を希望。
- ・**SECURITY ACTION**の二つ星自己宣言をしたい。
- ・大手ハウスメーカーから提供される個人情報を含む**顧客情報の扱いが課題**と感じていた。
- ・**古いOSの入れ替えが最重要課題**であり、対策を講じることができた。
- ・小規模事業者は、**セキュリティに予算や人手をかけることは困難**である。
- ・**専門家作成のハンドブックを社員に配布**した。
- ・**今後は社内アクセス制御の仕組み検討と、協力会社の従業員も含めた情報セキュリティの教育を実施予定**。

専門家のコメント

- ・「**アクセス制限の考え方**」の資料を用意し**認証管理の重要性を説明**した。
- ・情報セキュリティの重要性について、**従業員の意識改革を行っていくことが必要**と感じた。
- ・IPAの「**5分でできる自社診断**」で対策状況が見える化し、ひな形を活用して業務内容に沿った**ハンドブックを作成**した。

その他の事例の紹介（自動車製造メーカー） IPA

指導先企業概要

B社

業種：製造業

従業員数：160名

所在地：愛知県

大手自動車企業系列の製造業部品加工業の中堅企業。

指導先企業のコメント

- ・講師が大変よく、内容が分かりやすかった。
- ・二つ星取得を行うことによってセキュリティの意識が向上した。

専門家のコメント

- ・IPA作成のセキュリティ啓発動画を視聴し、その後に意見交換の時間を設けた。
- ・安全な暗証番号の作り方等、ユーザーが知りたい具体的な手法の提案を独自に行った。
- ・「J-CRAT」「10大脅威2019」等を用いて補足説明を行った。
- ・IPAのホームページからほとんどの情報はPDFとしてダウンロードし社内の教材として利用できることをアピールした。
- ・今後、指導先企業において情報セキュリティ関連で何か調べものをするときにはまず、IPAのサイトをチェックするような意識付けに貢献できたと考える。

指導の成果・工夫点

- ・「情報セキュリティ基本方針」を策定し、SECURITY ACITION二つ星を宣言。
- ・セキュリティ教育の必要性を理解。
(入社時及び年1回程度の定期教育)
- ・機密保持契約、機密保持条項の重要性を理解。
(特に正社員の退職時)
- ・メール添付ファイルの暗号化(パスワード保護)の必要性を理解。
- ・セキュリティにおける技術的な製品知識が向上。
(例えばVPN、UTM)
- ・一般的な会社のセキュリティレベルや実態についての知識が向上。

本事業では、以下の成果を得ることができた。

成果 1：多くの企業で意欲、セキュリティレベル、継続改善の意識が向上した

- ・96.4%の企業が**成果が得られた**とアンケートに回答し、専門家も92%が指導先企業のセキュリティレベルが上がったと回答。
- ・今後実施すべきと考える取組みについて、「体制整備・運用ルールの策定・継続的な改善」と回答した企業は79.9%であった。

成果 2：セキュリティマネジメント指導の計画段階の実施要領の有効性を確認できた

- ・専門家へのアンケート結果から、85.2%が本事業で使用した指導ツールの**使い勝手が良い**と回答。
- ・指導先企業へのアンケート結果から、96.4%が今回の指導で**成果が得られた**と回答。
- ・本事業で使用した**実施要領が、セキュリティマネジメントに対して有効に機能した**ということができる。

成果 3：中小企業のセキュリティ向上には身近な専門家の役割の重要性が検証された

- ・指導先企業へのアンケート結果ではいずれも専門家を高く評価をしている。また、64.3%の指導先企業が、今後も専門家の指導・支援を希望している。
- ・「社内に適する人材がない」、「セキュリティの取組みには専門家の意見も必要」等の声が挙がった。
- ・中小企業のセキュリティを向上していくためには、計画段階のみならず、運用段階においても**身近な専門家が**いることの**必要性が高い**と考えられる。

本事業では、我が国の中小企業における情報セキュリティ対策に係る課題も明らかになった。

中小企業の課題 1：人的リソース、コストの不足の補完

- ・専門家へのアンケート結果では、**従業員のセキュリティに関する意欲の向上度が低かった。**
- ・情報セキュリティ対策向上に必要な**人的リソースが不足しているため、体制作りができていない。**
- ・専門家の指導に対する対価は、**最も低価格な選択肢を選んだ企業の割合が最も多かった。**
- ・**中小企業の人的リソース、コストの不足を補っていくことが大きな課題**ということができる。

中小企業の課題 2：地方の中小企業の意識向上

地域	企業数		マッチング数	
		割合：%		割合：%
3大都市圏	114,445	32.6	148	49.0
その他	236,849	67.4	154	51.0

表4 企業数と本事業のマッチング数の比較

※企業数の出展は、総務省・経済産業省「経済センサス - 基礎調査」

- ・3大都市圏では企業数の割合と比較して、本事業のマッチング数の割合が1.5倍以上となっている。
- ・3大都市圏の中小企業は情報セキュリティに対する意識が高く、**その他地域の中小企業は情報セキュリティに対する意識が低い**ことが再認識された。
- ・**地方の中小企業の意識向上が急務**であるといえる。

中小企業の情報セキュリティ対策向上に向けて、RISSを活用することの課題も明らかになった。

RISS の課題1：コンサルティングに係るスキルに不安を抱える RISS のスキルアップ

- ・33.4%の専門家は中小企業へのセキュリティマネジメント指導の難易度が高いと回答。
- ・主な理由は「**コンサルティングに係るスキル不足（コミュニケーションスキルを含む）**」。
- ・コンサルティングに係るスキルに不安を抱える**RISSのスキルアップ**が大きな課題であるといえる。

RISS の課題2：中小企業とのコネクション強化

- ・専門家が中小企業に対して**営業活動を行うことを推奨**した結果、RISSが獲得したのは302件中154件（51%）であった。
- ・ITコーディネータ協会がメルマガ配信を行う前の約2か月間は、指導先企業の平均申込数が4.9人/日だったのに対し、行った後の約3週間は9.4人/日であった。
- ・RISSがITコーディネータと比較すると、**中小企業とのコネクションが脆弱**であることを示している。
- ・**RISSの中小企業とのコネクション強化が課題**といえることができる。

RISS の課題3：地方での活躍の場の拡大

- ・RISS総数316名のうち、123名(38.9%)は東京近郊を拠点とする専門家、指導先のマッチング総数302件のうち、112件(37.1%)は東京近郊である。
- ・都市部7都道府県では参画を希望したRISS、マッチング数ともに60%を超えており、残りの40都道府県で40%未満という結果となっている。
- ・都市部7都道府県の企業数の総計は49.2%であり、RISSの活躍の場が都市部に偏重している。
- ・**地方におけるRISSの取得推進、RISSの活躍の場を地方への拡大していくことが、中長期的な課題**ではないか。

本事業は今年度が初めての試みであり、事務局の事業運営にも課題が見受けられた。

事業運営の課題 1：事業期間の確保

- ・本事業は2か月間で4回の訪問指導の実施が基本のところ、実質的に**短期間で実施しなければならないケースが多かった**。
- ・事前準備から実際の訪問指導に至るタスクをより丁寧に実施すれば、より事業の成果が期待できる。
- ・**事業期間の確保が大きな課題**といえる。

事業運営の課題 2：事業内容の告知の工夫

- ・中小企業からは事業の内容やスケジュールに関する問合せ、専門家からは謝金の振込に至る手続、資料や報告書のダウンロード方法の問合せが多く見受けられた。
- ・**告知段階でより理解を促すことが課題**であるといえることができる。

事業運営の課題 3：専門家・指導先と事務局の間の丁寧なコミュニケーション

- ・指導先企業に、専門家を複数提示して選択して頂くプロセスとした。
- ・第1回目の日程調整までのコミュニケーションは、事務局が間に入るプロセスとした。
- ・一時的に専門家が不足した際、臨機応変に専門家の追加募集の告知を実施した。
- ・**専門家と指導先企業のマッチング作業**については、以上のプロセス設計や臨機応変な対応が**功を奏した**と推察される。
- ・**今後の類似事業の運営の参考となる**ものであったといえることができる。

RISSの有効性や今後の活躍への期待

- 専門家と指導先中小企業への取材から、中小企業に対する専門家指導の必要性、及び、特に**小規模事業者のコスト負担の厳しさ**が指摘された。
- 専門家から「**今回の謝金の額ではビジネスとして成立しない**」という意見が複数聞かれた。
- RISSは、本事業の対象であった計画段階だけでなく、中小企業とのコネクションの強化、**運用段階を含めて継続的に中小企業を支援するビジネスを獲得**していくことが期待される。
- 小規模事業者に対しては、**人的リソース、コストの不足がより一層大きな課題**となる。専門家指導実施後の運用段階のセキュリティ対策に係る投資（モニタリング・継続改善に係る投資、IT投資等）に対する補助を行うといった、**追加の施策の必要性も大きい**と考えられる。

上記を踏まえると、中小企業をサポートする専門家や官公庁、専門家の活動を推進するRISS推進団体の役割は、例えば、以下のようなものと考えられる。

RISS

初期段階の支援、継続的支援を有償サービスとして提供
中小企業の人的リソース不足を補う

官公庁

中小企業向け施策、補助金等の要件にRISS資格保有者の参画を推奨する
(ビジネスモデルが確立するまでの期間における)指導先中小企業とのマッチング機能の提供等、RISSの活躍の場を提供する

RISS推進団体

RISS向けコンサルティングスキル向上研修、優良事例の展開
各地におけるRISSのコミュニティ形成
RISSのスキルアップ、ビジネス化、組織化の支援を行う

RISSの有効性や今後の活躍への期待

- 中小企業、専門家や官公庁、RISS推進団体が役割分担し、連携することで、我が国の中小企業の情報セキュリティ対策を効率的かつ効果的に向上していくことができるのではないか。

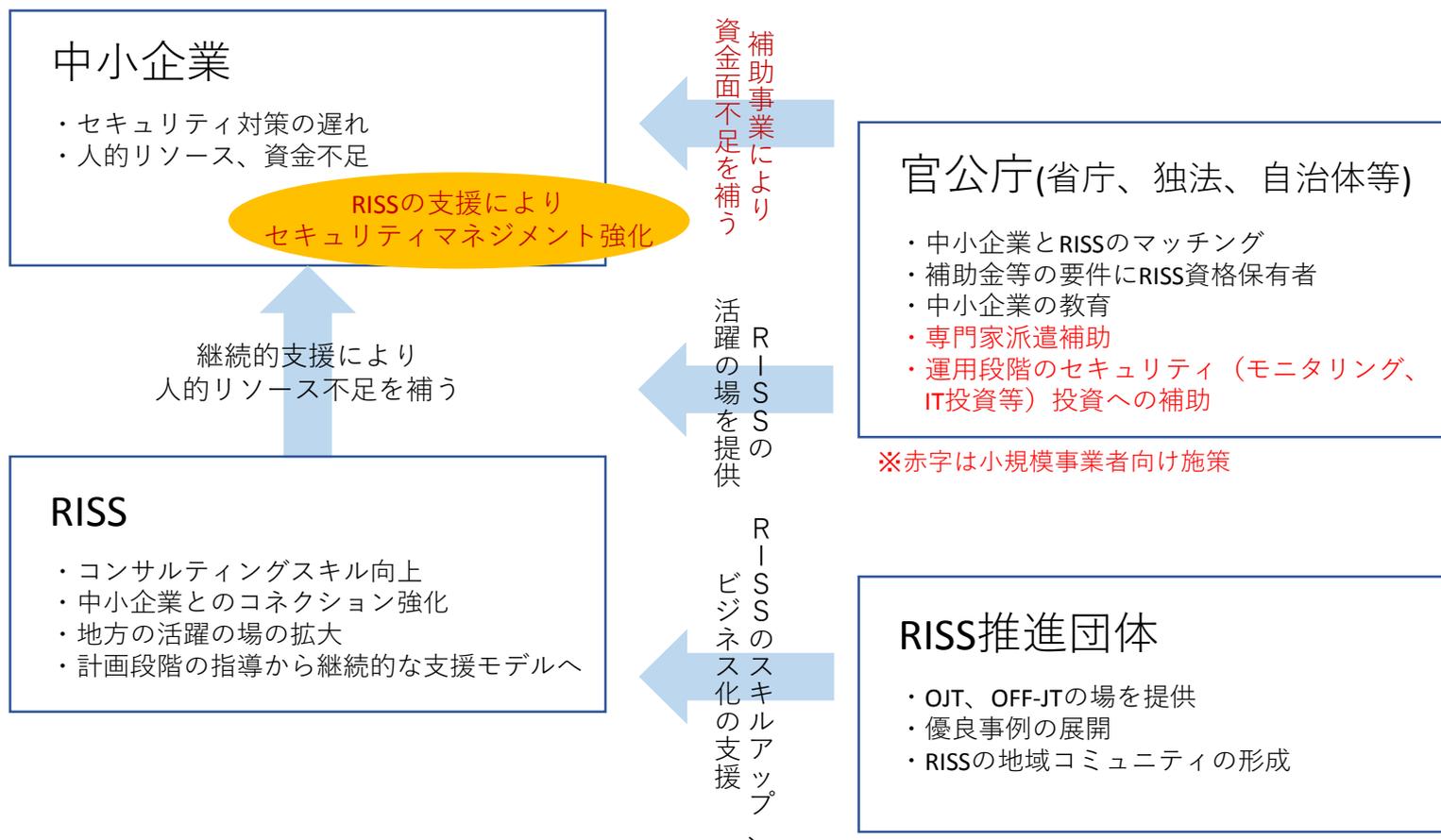


図18 RISS活用による中小企業セキュリティマネジメント強化のフレームワーク

1 事業の成果

- 多くの企業で意欲、セキュリティレベル、継続改善の意識が向上した
 - ※ポリシー・規定類の更新、SECURITY ACTION宣言、改善計画策定等
 - ※専門家向けアンケート、指導先企業向けアンケートによる
- セキュリティマネジメント指導の計画段階の実施要領の有効性を確認できた
 - ※専門家向けアンケート、指導先企業向けアンケートによる
- 中小企業のセキュリティ向上には身近な専門家の役割の重要性が検証された
 - ※指導先企業向けアンケートによる

2-① 中小企業の課題

- 人的リソース、コストの不足の補完
- 地方の中小企業の意識向上

2-② RISSの課題

- コンサルティングに係るスキルに不安を抱える
RISSのスキルアップ
- 中小企業とのコネクション強化
- 地方での活躍の場の拡大

2-③ 事業運営の課題

- 事業期間の確保
- 事業内容の告知の工夫
- 専門家・指導先と事務局の間の丁寧なコミュニケーション

3 今後必要となる取組

< 中小企業向けの取組み >

- ・ 専門家派遣補助の継続
- ・ 運用段階のセキュリティ投資への補助
- ・ 中小企業の教育

< RISS向けの取組み >

- ・ 中小企業とRISSのマッチング
- ・ 補助金等の要件にRISS資格保有者
- ・ OJT、OFF-JTの場を提供
- ・ 優良事例の展開
- ・ RISSの地域コミュニティの形成

< 事業運営 >

- ・ 実施期間の確保
- ・ 中小企業向け、RISS向け告知活動の改善
- ・ 事務局による丁寧なコミュニケーション



図19 全体のまとめ